

平成24年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況の審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 25 号  
平成 25 年 8 月 28 日

丹波市長 辻 重五郎 様

丹波市監査委員 谷 垣 渉

丹波市監査委員 平 井 孝 彦

平成 24 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付  
された平成 24 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並  
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり意見書を提出し  
ます。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	21
(4)	審査意見	28
3	特別会計	33
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	33
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	34
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	35
(4)	介護保険特別会計サービス事業勘定	37
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
(6)	訪問看護ステーション特別会計	39
(7)	下水道特別会計	39
(8)	地方卸売市場特別会計	41
(9)	駐車場特別会計	41
(10)	農業共済特別会計	42
4	実質収支に関する調書	45
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	50
7	未収金に関する調書	52
8	総括的審査意見	53

# 平成 24 年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 24 年度	丹波市一般会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市介護保険特別会計サービス事業勘定歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市下水道特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	丹波市農業共済特別会計歳入歳出決算
平成 24 年度	財産に関する調書

## 第 2 審査の期間

平成 25 年 6 月 14 日から 8 月 21 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値及び決算関係資料と一致しない場合がある。

## 第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。また、各基金の運用状況を示す書類は、その計数に誤りはなく、概ね適正に運用されているものと認められた。

なお、予算執行は概ね適正であるものの、一部の公金の収納事務において、不正行為が明らかとなったものがあつた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 1 決算の概要

平成 24 年度は、丹波市の未来図をデザインする施策に重点を置いた予算配分を行い、単に施設などの「もの」を造りサービスを提供するというだけではなく、「人」と「人」とのつながりに、「人」と「もの」とのつながりを加え、絆がより強く広がるまちづくりの実現に向けて取り組みを行ってきた。

平成24年度の一般会計の決算状況では、歳入総額35,588,402千円、歳出総額33,436,238千円となり、形式収支は2,152,164千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源260,668千円を差し引いた実質収支は、1,891,496千円の黒字となっている。

平成 24 年度の一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

### (1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越明許費 繰越額	実質収支額	
一般会計		35,588,402	33,436,238	2,152,164	260,668	1,891,496	
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定	7,561,175	7,190,907	370,268	0	370,268
		直診勘定	214,694	205,971	8,723	0	8,723
	介護保険	保険事業勘定	5,875,268	5,759,265	116,003	0	116,003
		サービス事業勘定	65,204	62,161	3,043	0	3,043
	後期高齢者医療		780,489	761,102	19,387	0	19,387
	訪問看護ステーション		17,202	14,531	2,671	0	2,671
	下水道		3,761,986	3,692,294	69,692	27,780	41,912
	地方卸売市場		19,788	19,787	1	0	1
	駐車場		13,928	13,361	567	0	567
	農業共済		192,172	189,485	2,687	0	2,687
小 計		18,501,906	17,908,864	593,042	27,780	565,262	
合 計		54,090,308	51,345,102	2,745,206	288,448	2,456,758	

## (2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度						平成23年度 決算額	平成22年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,631,391	7,631,391		7,631,391	7,631,391	21.5	7,662,485	7,659,198
地方譲与税	374,384		374,384	374,384	374,384	1.1	400,198	410,423
利子割交付金	21,748		21,748	21,748	21,748	0.1	24,139	30,111
配当割交付金	22,022		22,022	22,022	22,022	0.1	21,499	19,360
株式等譲渡所得 割交付金	5,005		5,005	5,005	5,005	0.0	4,959	6,426
地方消費税交付 金	616,235		616,235	616,235	616,235	1.7	628,517	653,476
ゴルフ場利用税 交付金	23,404		23,404	23,404	23,404	0.1	24,891	25,617
自動車取得税交 付金	134,972		134,972	134,972	134,972	0.4	125,613	135,507
地方特例交付金	29,120		29,120	29,120	29,120	0.1	126,275	145,372
地方交付税	13,485,280		13,485,280	12,068,913	12,068,913	37.9	13,637,969	13,180,898
交通安全対策特 別交付金	12,193		12,193	12,193	12,193	0.0	12,288	12,653
分担金及び負担 金	239,016	239,016		199,693	0	0.7	231,734	264,696
使用料	436,298	436,298		436,298	33,792	1.2	414,324	434,663
手数料	296,459	296,459		296,459	378	0.8	298,608	300,008
国庫支出金	2,464,908		2,464,908	2,076,750		6.9	2,855,244	4,111,151
県支出金	1,969,310		1,969,310	1,381,294		5.5	1,838,797	1,851,559
財産収入	110,057	110,057		46,457	7,774	0.3	128,494	101,948
寄附金	11,686	11,686				0.0	8,796	9,964
繰入金	524,328	524,328				1.5	804,808	330,302
繰越金	2,105,458	2,105,458				5.9	2,061,349	2,180,761
諸収入	997,717	997,717		506,714	5,155	2.8	1,023,583	973,019
地方債	4,057,700		4,057,700			11.4	4,152,500	4,766,200
歳 入 合 計	35,568,691	12,352,410	23,216,281	25,883,052	20,986,486	100.0	36,487,070	37,603,312
構 成 比	100.0	34.7	65.3	72.8	59.0			

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は、35,568,691千円(前年度比2.5%減)であり、このうち自主財源は、12,352,410千円(前年度比2.2%減)、依存財源では、23,216,281千円(前年度比2.7%減)となっている。

このうち、自主財源では、財産収入が18,437千円減、繰入金が280,480千円減となっている。  
 依存財源については、地方特例交付金が97,155千円減、国庫支出金が390,336千円減となっている。  
 經常一般財源は20,986,486千円（前年度比1.3%減）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が37.9%を占め、次いで地方税が21.5%、地方債が11.4%を占めている。

### (3) 歳出の状況

普通会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度							平成23年度 決算額	平成22年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	構成 比	經常 収支 比率			
消費的経費	人件費	5,046,860	154,698	4,892,162	4,673,812	15.1	20.8	5,285,548	5,192,018
	物件費	4,060,857	490,601	3,570,256	2,454,423	12.1	10.9	4,263,447	4,319,498
	維持補修費	436,685	2,803	433,882	407,911	1.3	1.8	631,022	635,981
	扶助費	4,248,856	250	4,248,606	1,269,523	12.7	5.6	4,302,916	4,238,501
	補助費等	2,560,863	1,066,778	1,494,085	1,348,403	7.7	6.0	2,734,640	2,402,693
小 計	16,354,121	1,715,130	14,638,991	10,154,072	48.9	45.1	17,217,573	16,788,691	
投資的経費	投資的経費	4,148,107	4,148,107			12.4		3,261,679	4,524,153
	普通建設事業費	4,075,900	4,075,900			12.2		3,193,259	4,467,610
	うち単独事業費	2,692,638	2,692,638			8.1		2,226,660	3,102,309
	災害復旧事業費	72,207	72,207			0.2		68,420	56,543
小 計	4,148,107	4,148,107			12.4		3,261,679	4,524,153	
その他の経費	公債費	6,373,862	2,053,295	4,320,567	4,127,196	19.1	18.4	6,608,848	7,042,125
	うち一時借入金利子	0		0	0	0.0	0.0	0	0
	積立金	1,065,280	1,065,280			3.2		1,532,738	1,622,011
	投資及び出資金・貸付金	729,700	729,700	0	0	2.2	0.0	1,056,600	945,900
	繰出金	4,745,457	44,603	4,700,854	4,395,285	14.2	19.5	4,704,174	4,619,083
小 計	12,914,299	3,892,878	9,021,421	8,522,481	38.7	37.9	13,902,360	14,229,119	
歳出合計	33,416,527	9,756,115	23,660,412	18,676,553	100.0	83.1	34,381,612	35,541,963	

※ 端数処理の関係で、積み上げの数値と小計、合計欄が一致しない箇所がある。

(財政課提出資料による)

普通会計の歳出決算額は、33,416,527千円（前年度比2.8%減）で、消費的経費は16,354,121千円（前年度比5.0%減）となり、人件費で238,688千円減、物件費で202,590千円減、補助費等で173,777千円の減となっている。引き続き、行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の消費的経費の節減を図る必要がある。

普通建設事業費等の投資的経費は4,148,107千円（前年度比27.2%増）で、増額の主な要因は、中山間地域総合整備事業、木質バイオマス利活用事業、小学校施設整備事業の増額によるものである。

その他の経費については、12,914,299千円（前年度比7.1%減）で、減額の主な要因は、公債費において234,986千円、積立金で467,458千円、投資及び出資金・貸付金で326,900千円の減額によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である経常収支比率は 83.1%（前年度から 1.0 ポイント減少）となっており、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

#### （４）財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
財政力指数	0.435	0.441	0.454	0.476	0.485
経常収支比率(%)	83.1	84.1	82.2	88.1	89.7
実質公債費比率(%)	11.2	13.1	14.6	15.5	16.3
起債制限比率(%)	5.9	7.3	8.2	8.7	9.8
公債費比率(%)	8.1	9.8	11.6	12.8	13.7

（財政課提出資料による）

##### 【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年間の平均値をいい、これが 1 を下回れば地方交付税の交付団体であり、1 を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

##### 【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政特例債}) \times 100$$

経常経費の主なもの、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常支出に充てられた経常一般財源がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかを確かむための指標である。

##### 【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）の標準財政規模に対する比率の過去 3 カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が 18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

##### 【起債制限比率】

起債制限比率は地方債の許可制限に係る指標として、平成 17 年度（平成 16 年度決算）まで地方債許可方針に規定されたものであり、公債費比率に一部補正を加えた比率で、過去の 3 カ年間の平均値をいう。

## 【公債費比率】

公債費比率は、地方公共団体の標準的な経常一般財源に占める公債費（うち一般財源）の割合を示す指標である。

### （５）地方債及び債務負担行為の状況

#### ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

（単位：千円）

会 計	平成24年度末 現在高	平成24年度中増減額		平成23年度	平成22年度
		発行額	償還額		
普 通 会 計	34,522,591	4,057,700	5,864,571	36,329,462	38,220,854
介護保険事業分	9,082	0	4,039	13,121	17,882
特 別 会 計	35,253,567	106,000	1,890,515	37,038,082	38,757,483
国民健康保険 特別会計直診勘定	498,658	0	27,246	525,904	552,615
下水道特別会計	34,754,909	106,000	1,863,269	36,512,178	38,204,868
水 道 事 業 会 計	11,375,980	470,600	469,442	11,374,822	10,962,431
合 計	81,161,220	4,634,300	8,228,567	84,755,487	87,958,650

（財政課提出資料による）

普通会計の平成24年度における市債発行額は4,057,700千円（前年度比2.3%減）で、元金償還額は5,864,571千円（前年度比3.0%減）である。予算上は一般会計の中で介護保険事業分を計上しており、決算統計の集計では普通会計から控除している。

#### イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

（単位：千円）

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
普 通 会 計	6,288,849	907,546	995,299	12,659,878	1,188,490

（財政課提出資料による）

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は6,288,849千円で、前年度比5,381,303千円増（593.0%増）となっている。

主な増加の要因は、一般廃棄物処理施設建設事業に係る債務負担行為を設定したことによる。

## 2 一般会計

### (1) 決算の概要

丹波市の平成24年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	35,588,401,700	△ 2.5	36,504,419,272	△ 3.0	37,620,414,155	△ 0.3
歳出総額	33,436,237,449	△ 2.8	34,398,961,310	△ 3.3	35,559,065,550	0.0
歳入歳出差引額	2,152,164,251	2.2	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5
翌年度繰越財源	260,668,000	△ 46.3	485,564,000	38.1	351,507,700	△ 52.1
実質収支額	1,891,496,251	16.8	1,619,893,962	△ 5.3	1,709,840,905	18.2

一般会計の決算は、歳入総額 35,588,401,700 円に対して、歳出総額 33,436,237,449 円で形式収支額は 2,152,164,251 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 260,668,000 円を差し引いた実質収支額は 1,891,496,251 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は 916,017,572 円の減、歳出総額は 962,723,861 円の減、形式収支額は 46,706,289 円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は 271,602,289 円の増となっている。

### (2) 歳 入

#### ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	38,637,063,000	△ 1.2	39,098,276,700	△ 0.3	39,226,061,000	△ 3.7
調定額	36,363,947,193	△ 2.4	37,262,263,466	△ 2.9	38,361,177,783	△ 0.2
収入済額	35,588,401,700	△ 2.5	36,504,419,272	△ 3.0	37,620,414,155	△ 0.3
不納欠損額	52,049,791	32.0	39,419,397	1.7	38,752,295	△ 21.3
収入未済額	723,495,702	0.7	718,424,797	2.3	702,011,333	3.4
予算に対する収入率	92.1	△ 1.3	93.4	△ 2.5	95.9	3.3
調定に対する収入率	97.9	△ 0.1	98.0	△ 0.1	98.1	0.0

当年度の歳入は予算現額 38,637,063,000 円に対し、調定額は 36,363,947,193 円で、決算額(収入済額)は 35,588,401,700 円である。予算現額に対する収入率は 92.1%であり、前年度に比べると 1.3 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は 97.9%であり、前年度に比べると 0.1 ポイント下回っている。

なお、不納欠損額は52,049,791円で、前年度に比べ12,630,394円増加している。その内訳は市税51,597,054円、使用料及び手数料（コミュニティ・プラント使用料、浄化槽維持管理手数料）452,737円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

(単位：円、%)

款	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,631,391,388	21.4	7,662,484,761	21.0	7,659,197,529	20.4
地方譲与税	374,383,518	1.1	400,198,493	1.1	410,423,293	1.1
利子割交付金	21,748,000	0.1	24,139,000	0.1	30,111,000	0.1
配当割交付金	22,022,000	0.1	21,499,000	0.1	19,360,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,005,000	0.0	4,959,000	0.0	6,426,000	0.0
地方消費税交付金	616,235,000	1.7	628,517,000	1.7	653,476,000	1.7
ゴルフ場利用税交付金	23,404,150	0.1	24,891,195	0.1	25,616,640	0.1
自動車取得税交付金	134,972,000	0.4	125,613,000	0.3	135,507,000	0.4
地方特例交付金	29,120,000	0.1	126,275,000	0.3	145,372,000	0.4
地方交付税	13,485,280,000	37.9	13,637,969,000	37.4	13,180,898,000	35.0
交通安全対策特別交付金	12,193,000	0.0	12,288,000	0.0	12,653,000	0.0
分担金及び負担金	361,596,936	1.0	353,533,028	1.0	388,382,015	1.0
使用料及び手数料	665,097,927	1.9	646,159,365	1.8	666,800,723	1.8
国庫支出金	2,464,908,361	6.9	2,855,755,541	7.8	4,109,941,801	10.9
県支出金	1,969,309,672	5.5	1,838,284,745	5.0	1,852,767,626	4.9
財産収入	110,057,167	0.3	128,493,949	0.4	101,947,980	0.3
寄附金	11,686,443	0.0	8,796,200	0.0	9,964,254	0.0
繰入金	524,300,935	1.5	804,871,288	2.2	330,377,216	0.9
繰越金	2,105,457,962	5.9	2,061,348,605	5.6	2,180,760,845	5.8
諸収入	962,532,241	2.7	985,843,102	2.7	934,231,233	2.5
市債	4,057,700,000	11.4	4,152,500,000	11.4	4,766,200,000	12.7
合 計	35,588,401,700	100.0	36,504,419,272	100.0	37,620,414,155	100.0

当年度の歳入決算額は35,588,401,700円で、前年度に比べ916,017,572円(2.5%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税37.9%、市税21.4%、市債11.4%、国庫支出金6.9%、繰越金5.9%、県支出金5.5%、諸収入2.7%である。

次に、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,380,939,000	△ 0.2	7,395,982,000	△ 0.3	7,415,580,000	△ 1.5
調 定 額	8,219,998,734	△ 0.4	8,251,001,521	0.3	8,226,248,908	△ 1.6
収 入 済 額	7,631,391,388	△ 0.4	7,662,484,761	0.0	7,659,197,529	△ 1.9
不納欠損額	51,597,054	33.6	38,606,911	22.2	31,590,951	△ 35.1
収 入 未 済 額	537,010,292	△ 2.3	549,909,849	2.7	535,460,428	5.8
予算に対する収入率	103.4	△ 0.2	103.6	0.3	103.3	△ 0.4
調定に対する収入率	92.8	△ 0.1	92.9	△ 0.2	93.1	△ 0.3

市税の決算額は、予算現額 7,380,939,000 円に対し、調定額 8,219,998,734 円、収入済額は 7,631,391,388 円である。また、予算現額に対する収入率は 103.4%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 92.8%で前年度に比べ 0.1 ポイント下回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 537,010,292 円であり、前年度に比べ 12,899,557 円減少している。

次に、市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次表のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,057,810,000	3,331,357,056	3,184,506,929	15,812,262	131,037,865	95.6	41.7
現年課税分	3,036,000,000	3,196,828,712	3,156,689,410	0	40,139,302	98.7	41.4
個 人	2,470,000,000	2,600,698,712	2,561,913,410	0	38,785,302	98.5	33.6
法 人	566,000,000	596,130,000	594,776,000	0	1,354,000	99.8	7.8
滞納繰越分	21,810,000	134,528,344	27,817,519	15,812,262	90,898,563	20.7	0.3
個 人	21,100,000	126,078,660	26,269,819	14,688,962	85,119,879	20.8	0.3
法 人	710,000	8,449,684	1,547,700	1,123,300	5,778,684	18.3	0.0
固定資産税	3,760,899,000	4,295,595,001	3,867,124,236	34,465,992	394,004,773	90.0	50.7
現年課税分	3,704,000,000	3,884,173,900	3,795,164,892	0	89,009,008	97.7	49.7
滞納繰越分	43,100,000	397,621,701	58,159,944	34,465,992	304,995,765	14.6	0.8
国有資産等所在市交付金	13,799,000	13,799,400	13,799,400	0	0	100.0	0.2
軽自動車税	182,310,000	198,744,300	185,457,846	1,318,800	11,967,654	93.3	2.4
現年課税分	180,600,000	187,027,900	183,360,600	0	3,667,300	98.0	2.4
滞納繰越分	1,710,000	11,716,400	2,097,246	1,318,800	8,300,354	17.9	0.0
市たばこ税	379,800,000	394,160,177	394,160,177	0	0	100.0	5.2
現年課税分	379,800,000	394,160,177	394,160,177	0	0	100.0	5.2
入 湯 税	120,000	142,200	142,200	0	0	100.0	0.0
現年課税分	120,000	142,200	142,200	0	0	100.0	0.0
合 計	7,380,939,000	8,219,998,734	7,631,391,388	51,597,054	537,010,292	92.8	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、平成25年度への滞納繰越とする額は、収入未済額537,010,292円に還付未済相当額449,572円を加えた537,459,864円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分297,971円、滞納繰越分36,901円)、固定資産税(現年課税分114,700円)の合計449,572円である。

## 市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	平成24年度		平成23年度 収入済額	平成22年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			H24	H23	H22
市民税	3,184,506,929	4.8	3,038,205,531	3,077,673,480	95.6	95.3	95.3
固定資産税	3,867,124,236	△ 4.3	4,040,204,757	4,031,235,290	90.0	90.5	90.9
軽自動車税	185,457,846	1.1	183,389,949	181,512,957	93.3	93.3	93.6
市たばこ税	394,160,177	△ 1.6	400,539,024	368,620,252	100.0	100.0	100.0
入湯税	142,200	△ 2.3	145,500	155,550	100.0	100.0	100.0
合計	7,631,391,388	△ 0.4	7,662,484,761	7,659,197,529	92.8	92.9	93.1

市民税の決算額は、3,184,506,929円で市税に占める割合は41.7%である。内訳は、個人市民税が2,588,183,229円(33.9%)で、法人市民税が596,323,700円(7.8%)である。

固定資産税の決算額は、3,867,124,236円で市税に占める割合は50.7%である。

軽自動車税の決算額は、185,457,846円で市税に占める割合は2.4%である。

市たばこ税の決算額は、394,160,177円で市税に占める割合は5.2%である。

入湯税の決算額は、142,200円で市税に占める割合は0.002%である。

## 第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	361,000,000	△ 6.3	385,161,000	1.4	380,000,000	△ 8.8
調定額	374,383,518	△ 6.5	400,198,493	△ 2.5	410,423,293	△ 2.4
収入済額	374,383,518	△ 6.5	400,198,493	△ 2.5	410,423,293	△ 2.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.7	△ 0.2	103.9	△ 4.1	108.0	7.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は374,383,518円である。

これは、地方揮発油譲与税111,343,518円及び自動車重量譲与税263,040,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路財源として譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	20,000,000	△ 4.8	21,000,000	△ 27.6	29,000,000	△ 9.4
調 定 額	21,748,000	△ 9.9	24,139,000	△ 19.8	30,111,000	△ 10.1
収 入 済 額	21,748,000	△ 9.9	24,139,000	△ 19.8	30,111,000	△ 10.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	108.7	△ 6.2	114.9	11.1	103.8	△ 0.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は21,748,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	28,000,000	133.3	12,000,000	△ 20.0	15,000,000	0.0
調 定 額	22,022,000	2.4	21,499,000	11.0	19,360,000	18.9
収 入 済 額	22,022,000	2.4	21,499,000	11.0	19,360,000	18.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	78.7	△ 100.5	179.2	50.1	129.1	20.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は22,022,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金で、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,000,000	100.0	4,000,000	△ 33.3	6,000,000	△ 14.3
調 定 額	5,005,000	0.9	4,959,000	△ 22.8	6,426,000	△ 2.0
収 入 済 額	5,005,000	0.9	4,959,000	△ 22.8	6,426,000	△ 2.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	62.6	△ 61.4	124.0	16.9	107.1	13.5
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は5,005,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金で、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	661,000,000	6.3	622,000,000	2.3	608,000,000	△ 1.9
調 定 額	616,235,000	△ 2.0	628,517,000	△ 3.8	653,476,000	△ 0.2
収 入 済 額	616,235,000	△ 2.0	628,517,000	△ 3.8	653,476,000	△ 0.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	93.2	△ 7.8	101.0	△ 6.5	107.5	1.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は616,235,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県は精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	22,000,000	△ 12.0	25,000,000	△ 7.4	27,000,000	0.0
調 定 額	23,404,150	△ 6.0	24,891,195	△ 2.8	25,616,640	△ 8.2
収 入 済 額	23,404,150	△ 6.0	24,891,195	△ 2.8	25,616,640	△ 8.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.4	6.8	99.6	4.7	94.9	△ 8.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は23,404,150円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	115,000,000	△ 8.7	126,000,000	△ 16.6	151,000,000	△ 3.2
調 定 額	134,972,000	7.5	125,613,000	△ 7.3	135,507,000	△ 14.8
収 入 済 額	134,972,000	7.5	125,613,000	△ 7.3	135,507,000	△ 14.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	117.4	17.7	99.7	10.0	89.7	△ 12.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

自動車取得税交付金の決算額は134,972,000円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税額の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9
調 定 額	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9
収 入 済 額	29,120,000	△ 76.9	126,275,000	△ 13.1	145,372,000	11.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は29,120,000円である。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う市町村の減収を補てんする措置として、各市町村の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定し交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	13,018,913,000	△ 2.6	13,369,018,000	2.9	12,994,190,000	2.1
調 定 額	13,485,280,000	△ 1.1	13,637,969,000	3.5	13,180,898,000	3.5
収 入 済 額	13,485,280,000	△ 1.1	13,637,969,000	3.5	13,180,898,000	3.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	103.6	1.6	102.0	0.6	101.4	1.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は13,485,280,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税及びたばこ税の一部を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう一定の基準により国が交付するものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	10,300,000	△ 2.8	10,600,000	△ 3.6	11,000,000	0.0
調 定 額	12,193,000	△ 0.8	12,288,000	△ 2.9	12,653,000	△ 4.0
収 入 済 額	12,193,000	△ 0.8	12,288,000	△ 2.9	12,653,000	△ 4.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	118.4	2.5	115.9	0.9	115.0	△ 4.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は12,193,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

## 第12款 分担金及び負担金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	407,209,000	3.4	393,712,000	1.7	387,272,000	△ 12.5
調 定 額	383,891,292	7.8	356,046,318	△ 8.8	390,542,142	△ 11.1
収 入 済 額	361,596,936	2.3	353,533,028	△ 9.0	388,382,015	△ 11.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	皆減	198,100	皆増
収 入 未 済 額	22,294,356	787.1	2,513,290	28.1	1,962,027	△ 4.0
予算に対する収入率	88.8	△ 1.0	89.8	△ 10.5	100.3	1.6
調定に対する収入率	94.2	△ 5.1	99.3	△ 0.1	99.4	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は 361,596,936 円である。決算額の内訳は、分担金が 39,322,369 円で、負担金が 322,274,567 円となっている。

なお、分担金及び負担金については、収入未済額が 22,294,356 円生じている。収入未済額の内訳は、農林水産業費分担金（中山間地域総合整備事業分担金、県単独緊急ため池整備事業分担金）19,147,866 円、民生費負担金（保育所運営費負担金、アフタースクール事業利用者負担金）3,146,490 円である。

## 第13款 使用料及び手数料

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	641,592,000	1.3	633,368,000	△ 4.2	660,854,000	△ 11.0
調 定 額	678,477,598	2.8	659,817,967	△ 3.1	680,828,955	△ 9.4
収 入 済 額	665,097,927	2.9	646,159,365	△ 3.1	666,800,723	△ 9.5
不 納 欠 損 額	452,737	△ 30.4	650,756	△ 15.2	767,755	35.8
収 入 未 済 額	12,926,934	△ 0.6	13,007,846	△ 1.9	13,260,477	△ 4.4
予算に対する収入率	103.7	1.7	102.0	1.1	100.9	1.7
調定に対する収入率	98.0	0.1	97.9	0.0	97.9	△ 0.2

使用料及び手数料の決算額は 665,097,927 円である。決算額の内訳は、使用料が 368,638,705 円、手数料が 282,528,310 円、診療収入が 13,930,912 円となっている。

なお、使用料及び手数料については、収入未済額が 12,926,934 円生じている。収入未済額の内訳は、衛生費使用料（氷上斎場使用料、コミュニティ・プラント使用料）1,891,964 円、土木費使用料（市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）8,259,220 円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）1,732,700 円、衛生手数料（ごみ持込手数料、浄化槽維持管理手数料）1,043,050 円である。

また、衛生費使用料（コミュニティ・プラント使用料）において 378,567 円、衛生手数料（浄化槽維持管理手数料）において 74,170 円の不納欠損処分を行っている。

第14款 国庫支出金

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,934,857,000	△ 7.0	3,156,897,000	△ 29.9	4,505,647,000	△ 24.0
調 定 額	2,464,908,361	△ 13.7	2,855,755,541	△ 30.5	4,109,941,801	△ 1.7
収 入 済 額	2,464,908,361	△ 13.7	2,855,755,541	△ 30.5	4,109,941,801	△ 1.7
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	84.0	△ 6.5	90.5	△ 0.7	91.2	20.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

国庫支出金の決算額は2,464,908,361円である。決算額の内訳は、国庫負担金が2,054,476,417円、国庫補助金が391,858,000円、国庫委託金が18,573,944円となっている。

なお、予算現額に比し、469,948,639円の減となっている。これは、衛生費における一般廃棄物処理施設建設事業、土木費における国庫交付金等道路整備事業の翌年度繰越等によるものである。

第15款 県支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,119,989,000	1.9	2,080,579,000	7.8	1,929,733,000	△ 3.5
調 定 額	1,969,309,672	7.1	1,838,284,745	△ 0.8	1,852,767,626	△ 3.4
収 入 済 額	1,969,309,672	7.1	1,838,284,745	△ 0.8	1,852,767,626	△ 3.4
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	92.9	4.5	88.4	△ 7.6	96.0	0.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は1,969,309,672円である。決算額の内訳は、県負担金が885,910,188円、県補助金が846,841,547円、県委託金が236,557,937円となっている。

## 第16款 財産収入

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	108,255,000	△ 11.3	122,019,000	16.1	105,081,000	△ 23.1
調 定 額	110,059,667	△ 14.4	128,518,170	26.0	102,037,980	△ 20.1
収 入 済 額	110,057,167	△ 14.3	128,493,949	26.0	101,947,980	△ 20.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	2,500	△ 89.7	24,221	△ 73.1	90,000	△ 50.0
予算に対する収入率	101.7	△ 3.6	105.3	8.3	97.0	3.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.1	99.9	0.0

財産収入の決算額は110,057,167円である。決算額の内訳は、財産運用収入が77,087,585円、財産売払収入が32,969,582円となっている。

なお、財産運用収入の財産貸付収入（雇用促進住宅拳田駐車場）で収入未済額が2,500円生じている。

## 第17款 寄附金

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	11,681,000	25.1	9,335,000	△ 9.1	10,269,000	△ 9.5
調 定 額	11,686,443	32.9	8,796,200	△ 11.7	9,964,254	△ 13.5
収 入 済 額	11,686,443	32.9	8,796,200	△ 11.7	9,964,254	△ 13.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	5.8	94.2	△ 2.8	97.0	△ 4.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は11,686,443円である。

## 第18款 繰入金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	667,241,000	△ 24.5	883,656,000	165.9	332,351,000	△ 57.4
調 定 額	524,300,935	△ 34.9	804,871,288	143.6	330,377,216	△ 57.6
収 入 済 額	524,300,935	△ 34.9	804,871,288	143.6	330,377,216	△ 57.6
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	78.6	△ 12.5	91.1	△ 8.3	99.4	△ 0.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は524,300,935円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が51,765,885円、基金繰入金が472,408,680円、土地改良区繰入金が126,370円となっている。

## 第19款 繰越金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,105,457,000	2.1	2,061,347,700	△ 5.5	2,180,760,000	25.3
調 定 額	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5	2,180,760,845	25.3
収 入 済 額	2,105,457,962	2.1	2,061,348,605	△ 5.5	2,180,760,845	25.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は2,105,457,962円である。

## 第20款 諸収入

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	941,410,000	△ 6.4	1,005,527,000	17.3	857,552,000	△ 15.6
調 定 額	1,113,793,861	△ 2.2	1,138,974,423	4.3	1,091,665,123	△ 7.9
収 入 済 額	962,532,241	△ 2.4	985,843,102	5.5	934,231,233	△ 9.2
不 納 欠 損 額	0	皆減	161,730	△ 97.4	6,195,489	皆増
収 入 未 済 額	151,261,620	△ 1.1	152,969,591	1.1	151,238,401	△ 3.3
予算に対する収入率	102.2	4.2	98.0	△ 10.9	108.9	7.7
調定に対する収入率	86.4	△ 0.2	86.6	1.0	85.6	△ 1.2

諸収入の決算額は 962,532,241 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 14,931,286 円、市預金利子が 5,154,724 円、貸付金元利収入が 275,378,583 円、受託事業収入が 19,529,788 円、雑入が 647,537,860 円となっている。

なお、諸収入については、収入未済額が 151,261,620 円生じている。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)132,575,839 円、雑入(学校給食事業収入、児童クラブ共済保険料利用者負担金、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、子ども手当返還金)18,685,781 円である。

## 第21款 市債

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,045,100,000	5.9	6,654,800,000	2.8	6,474,400,000	3.3
調 定 額	4,057,700,000	△ 2.3	4,152,500,000	△ 12.9	4,766,200,000	0.0
収 入 済 額	4,057,700,000	△ 2.3	4,152,500,000	△ 12.9	4,766,200,000	0.0
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	57.6	△ 4.8	62.4	△ 11.2	73.6	△ 2.4
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 4,057,700,000 円で、前年度に比べ 94,800,000 円減少している。

総務債、土木債、消防債、教育債、災害復旧債が増加し、民生債、衛生債、農林水産業債、臨時財政対策債については減少している。

また、予算現額に比し 2,987,400,000 円の減となっている。これは民生費における幼保一元化事業、衛生費における水道事業会計繰出金（水道施設統合整備事業）、一般廃棄物処理施設建設事業、土木費における国庫交付金等道路整備事業、教育費における小学校施設整備事業、中学校施設整備事業の翌年度繰越等によるものである。

### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	38,637,063,000	△ 1.2	39,098,276,700	△ 0.3	39,226,061,000	△ 3.7
支出済額	33,436,237,449	△ 2.8	34,398,961,310	△ 3.3	35,559,065,550	0.0
翌年度繰越額	2,862,546,000	△ 13.0	3,291,463,000	61.6	2,037,122,700	△ 44.9
不用額	2,338,279,551	66.1	1,407,852,390	△ 13.6	1,629,872,750	8.4
執行率	86.5	△ 1.5	88.0	△ 2.7	90.7	3.5
不用額率	6.1	2.5	3.6	△ 0.6	4.2	0.5

当年度の歳出は、予算現額 38,637,063,000 円に対し決算額（支出済額）は 33,436,237,449 円である。予算現額に対する執行率は 86.5% であり、前年度に比べると 1.5 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 2,862,546,000 円であり、不用額は 2,338,279,551 円となっている。

なお、翌年度繰越額（繰越明許費）は、地方自治法第 213 条に基づき調整され、すでに議会に報告されたとおりである。

#### イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%)

款	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	252,534,687	0.8	286,732,373	0.8	216,461,350	0.6
総務費	3,910,069,670	11.7	4,124,839,543	12.0	4,803,084,866	13.5
民生費	8,332,304,453	24.9	8,515,479,651	24.8	8,274,865,319	23.3
衛生費	2,897,170,814	8.7	3,241,031,869	9.4	3,554,856,016	10.0
労働費	61,317,771	0.2	130,633,978	0.4	74,670,756	0.2
農林水産業費	2,320,106,335	6.9	2,189,932,328	6.4	2,050,553,092	5.8
商工費	815,660,784	2.4	1,153,372,046	3.4	846,023,259	2.4
土木費	3,519,565,760	10.5	3,278,060,313	9.5	3,279,680,383	9.2
消防費	1,022,510,944	3.1	1,142,819,674	3.3	1,189,452,841	3.3
教育費	3,854,656,329	11.5	3,653,698,122	10.6	4,162,518,072	11.7
災害復旧費	72,206,576	0.2	68,419,989	0.2	56,542,644	0.2
公債費	6,378,133,326	19.1	6,613,941,424	19.2	7,050,356,952	19.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	33,436,237,449	100.0	34,398,961,310	100.0	35,559,065,550	100.0

当年度の歳出決算額は、33,436,237,449 円で、前年度に比べ 962,723,861 円（2.8%）の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 24.9%、公債費 19.1%、総務費 11.7%、

教育費 11.5%、土木費 10.5%、衛生費 8.7%、農林水産業費 6.9%、消防費 3.1%、商工費 2.4%、議会費 0.8%、災害復旧費 0.2%、労働費 0.2%の順となっている。

次に、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

表35

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	257,979,000	△ 11.2	290,552,000	32.0	220,130,000	1.7
支 出 済 額	252,534,687	△ 11.9	286,732,373	32.5	216,461,350	1.2
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	5,444,313	42.5	3,819,627	4.1	3,668,650	44.8
執 行 率	97.9	△ 0.8	98.7	0.4	98.3	△ 0.5
不 用 額 率	2.1	0.8	1.3	△ 0.4	1.7	0.5

議会費の決算額は252,534,687円である。

不用額は5,444,313円で、予算現額に対し2.1%である。

## 第2款 総務費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,155,145,000	△ 3.6	4,311,227,000	△ 17.2	5,203,926,000	8.2
支 出 済 額	3,910,069,670	△ 5.2	4,124,839,543	△ 14.1	4,803,084,866	25.7
翌年度繰越額	55,040,000	皆増	0	皆減	73,229,000	△ 90.7
不 用 額	190,035,330	2.0	186,387,457	△ 43.1	327,612,134	60.8
執 行 率	94.1	△ 1.6	95.7	3.4	92.3	12.8
不 用 額 率	4.6	0.3	4.3	△ 2.0	6.3	2.1

総務費の決算額は3,910,069,670円である。

不用額は190,035,330円で、予算現額に対し4.6%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費19,172,582円、財産管理費25,243,117円、企画費36,532,390円、支所費12,521,518円、地域づくり推進費14,293,787円、災害対策費19,231,624円、徴税費の賦課徴収費13,832,676円である。

なお、総務管理費の福知山線複線化促進対策事業2,000,000円、丹波竜活用事業23,000,000円、防災行政無線整備事業25,000,000円、テレビ難視聴解消事業5,040,000円を翌年度に繰越している。

### 第3款 民生費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	8,963,377,000	0.8	8,888,837,000	1.4	8,770,178,000	△ 8.1
支 出 済 額	8,332,304,453	△ 2.2	8,515,479,651	2.9	8,274,865,319	△ 9.5
翌年度繰越額	230,620,000	58.5	145,500,000	△ 49.2	286,358,000	207.4
不 用 額	400,452,547	75.7	227,857,349	9.0	208,954,681	△ 31.9
執 行 率	93.0	△ 2.8	95.8	1.4	94.4	△ 1.4
不 用 額 率	4.5	1.9	2.6	0.2	2.4	△ 0.8

民生費の決算額は8,332,304,453円である。

不用額は400,452,547円で、予算現額に対し4.5%である。その主なものは、社会福祉費の障害福祉費74,630,684円、老人福祉費29,229,631円、児童福祉費の児童福祉総務費19,493,456円、保育所費192,168,328円である。

なお、児童福祉費の幼保一元化事業230,620,000円を翌年度に繰越している。

### 第4款 衛生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,372,670,000	7.6	4,063,369,000	△ 7.7	4,400,136,000	△ 7.1
支 出 済 額	2,897,170,814	△ 10.6	3,241,031,869	△ 8.8	3,554,856,016	△ 5.0
翌年度繰越額	1,032,681,000	62.0	637,506,000	32.8	479,937,000	△ 33.3
不 用 額	442,818,186	139.6	184,831,131	△ 49.4	365,342,984	33.1
執 行 率	66.3	△ 13.5	79.8	△ 1.0	80.8	1.8
不 用 額 率	10.1	5.6	4.5	△ 3.8	8.3	2.5

衛生費の決算額は2,897,170,814円である。

不用額は442,818,186円で、予算現額に対し10.1%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費266,033,991円、予防費37,973,787円、清掃費の塵芥処理費79,985,178円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金（水道施設統合整備事業）607,000,000円、清掃費の一般廃棄物処理施設建設事業425,681,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	68,921,000	△ 51.3	141,478,000	56.4	90,442,000	120.4
支 出 済 額	61,317,771	△ 53.1	130,633,978	74.9	74,670,756	125.4
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	7,603,229	△ 29.9	10,844,022	△ 31.2	15,771,244	99.3
執 行 率	89.0	△ 3.3	92.3	9.7	82.6	1.9
不 用 額 率	11.0	3.3	7.7	△ 9.7	17.4	△ 1.9

労働費の決算額は61,317,771円である。

不用額は7,603,229円で、予算現額に対し11.0%である。その内訳は、労働諸費4,559,940円、雇用対策費3,043,289円である。

第6款 農林水産業費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	2,585,938,000	0.9	2,562,812,000	16.1	2,208,223,000	△ 4.8
支 出 済 額	2,320,106,335	5.9	2,189,932,328	6.8	2,050,553,092	△ 3.6
翌年度繰越額	111,858,000	△ 62.5	298,675,000	161.1	114,400,000	7.8
不 用 額	153,973,665	107.5	74,204,672	71.5	43,269,908	△ 49.6
執 行 率	89.7	4.2	85.5	△ 7.4	92.9	1.2
不 用 額 率	6.0	3.1	2.9	0.9	2.0	△ 1.7

農林水産業費の決算額は2,320,106,335円である。

不用額は153,973,665円で、予算現額に対し6.0%である。その主なものは、農業費の農業振興費36,162,837円、農地費59,937,911円、林業費の林業施設費22,789,100円である。

なお、農業費のため池整備事業16,660,000円、中山間地域総合整備事業58,498,000円、農村総合整備事業21,700,000円、地域農業水利施設整備事業12,000,000円、林業費の林業補助金交付事業3,000,000円を翌年度に繰越している。

## 第7款 商工費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	877,458,000	△ 30.8	1,267,143,000	43.7	881,505,000	△ 10.1
支 出 済 額	815,660,784	△ 29.3	1,153,372,046	36.3	846,023,259	△ 5.3
翌年度繰越額	0	皆減	39,697,000	429.3	7,500,000	△ 46.4
不 用 額	61,797,216	△ 16.6	74,073,954	164.7	27,981,741	△ 61.8
執 行 率	93.0	2.0	91.0	△ 5.0	96.0	4.9
不 用 額 率	7.0	1.2	5.8	2.6	3.2	△ 4.3

商工費の決算額は815,660,784円である。

不用額は61,797,216円で、予算現額に対し7.0%である。その主なものは、商工業振興費36,332,206円、観光施設費11,955,673円である。

## 第8款 土木費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,101,873,000	8.6	4,696,714,000	9.6	4,287,217,000	0.8
支 出 済 額	3,519,565,760	7.4	3,278,060,313	0.0	3,279,680,383	△ 6.1
翌年度繰越額	1,003,960,000	△ 13.3	1,158,248,000	43.6	806,470,000	33.2
不 用 額	578,347,240	122.1	260,405,687	29.5	201,066,617	31.0
執 行 率	69.0	△ 0.8	69.8	△ 6.7	76.5	△ 5.7
不 用 額 率	11.3	5.8	5.5	0.8	4.7	1.1

土木費の決算額は3,519,565,760円である。

不用額は578,347,240円で、予算現額に対し11.3%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費377,146,012円、河川費の河川改良費47,575,314円、下水道費の公共下水道費110,083,000円である。

なお、土木管理費の国県事業推進事業3,800,000円、道路橋りょう費の道路維持修繕事業20,000,000円、道路舗装事業36,000,000円、国庫交付金等道路整備事業445,000,000円、市単独道路整備事業84,500,000円、辺地対策道路整備事業49,500,000円、交通安全施設等整備事業63,800,000円、プロジェクト関連事業103,000,000円、河川費の河川維持事業2,000,000円、河川改良事業77,700,000円、都市計画費の都市計画総務費6,000,000円、住宅費の市営住宅管理事業3,800,000円、大手会館改修事業108,860,000円を翌年度に繰越している。

## 第9款 消防費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,107,839,000	△ 8.6	1,212,300,000	△ 4.1	1,263,555,000	△ 3.8
支 出 済 額	1,022,510,944	△ 10.5	1,142,819,674	△ 3.9	1,189,452,841	7.1
翌年度繰越額	42,000,000	134.2	17,935,000	△ 29.6	25,489,000	△ 86.0
不 用 額	43,328,056	△ 15.9	51,545,326	6.0	48,613,159	126.9
執 行 率	92.3	△ 2.0	94.3	0.2	94.1	9.6
不 用 額 率	3.9	△ 0.4	4.3	0.5	3.8	2.2

消防費の決算額は1,022,510,944円である。

不用額は43,328,056円で、予算現額に対し3.9%である。その主なものは、常備消防費7,407,669円、消防施設費30,724,372円である。

なお、非常備消防水利整備事業6,000,000円、消防緊急指令装置・無線デジタル化整備事業36,000,000円を翌年度に繰越している。

## 第10款 教育費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,584,879,000	△ 5.0	4,826,062,700	2.2	4,721,047,000	△ 19.0
支 出 済 額	3,854,656,329	5.5	3,653,698,122	△ 12.2	4,162,518,072	△ 5.3
翌年度繰越額	365,187,000	△ 59.3	896,940,000	268.0	243,739,700	△ 78.4
不 用 額	365,035,671	32.5	275,424,578	△ 12.5	314,789,228	1.1
執 行 率	84.1	8.4	75.7	△ 12.5	88.2	12.9
不 用 額 率	8.0	2.3	5.7	△ 1.0	6.7	1.4

教育費の決算額は3,854,656,329円である。

不用額は365,035,671円で、予算現額に対し8.0%である。その主なものは、教育総務費の事務局費11,656,102円、小学校費の学校管理費131,483,027円、中学校費の学校管理費46,515,084円、幼稚園費11,256,725円、社会教育費の住民センター費18,875,117円、保健体育費の保健体育施設費19,811,595円、学校給食費51,420,242円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業216,600,000円、中学校費の中学校施設整備事業127,500,000円、社会教育費の文化財管理・保存事業2,600,000円、氷上住民センター管理事業18,487,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	130,954,000	△ 25.6	176,085,000	141.2	73,000,000	△ 67.5
支 出 済 額	72,206,576	5.5	68,419,989	21.0	56,542,644	△ 63.7
翌年度繰越額	21,200,000	△ 78.1	96,962,000	皆増	0	皆減
不 用 額	37,547,424	250.8	10,703,011	△ 35.0	16,457,356	438.4
執 行 率	55.1	16.2	38.9	△ 38.6	77.5	8.1
不 用 額 率	28.7	22.6	6.1	△ 16.4	22.5	21.1

災害復旧費の決算額は72,206,576円である。

不用額は37,547,424円で、予算現額に対し28.7%である。その主なものは、公共土木施設災害復旧費26,641,874円である。

なお、公共土木施設災害復旧費の現年発生分国庫負担災害復旧事業21,200,000円を翌年度に繰越している。

第12款 公債費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,409,098,000	△ 3.6	6,647,285,000	△ 6.3	7,092,165,000	9.8
支 出 済 額	6,378,133,326	△ 3.6	6,613,941,424	△ 6.2	7,050,356,952	9.9
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	30,964,674	△ 7.1	33,343,576	△ 20.2	41,808,048	△ 4.2
執 行 率	99.5	0.0	99.5	0.1	99.4	0.1
不 用 額 率	0.5	0.0	0.5	△ 0.1	0.6	△ 0.1

公債費の決算額は6,378,133,326円である。

不用額は30,964,674円で、予算現額に対し0.5%である。その主なものは、元金13,269,275円、利子17,694,956円である。

## 第14款 予備費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	平成24年度		平成23年度		平成22年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	20,932,000	45.2	14,412,000	△ 0.9	14,537,000	△ 11.3
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	20,932,000	45.2	14,412,000	△ 0.9	14,537,000	△ 11.3
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算が 30,000,000 円であり、その内 9,068,000 円を他の科目に充用したことにより、予算現額の 20,932,000 円が不用額となっている。

### (4) 審査意見

#### ① 未収金について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表48 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度			平成23年度		平成22年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	131,372,737	△ 4,781,800	△ 3.5	136,154,537	△ 5.8	144,541,674
個人	124,240,053	△ 3,254,800	△ 2.6	127,494,853	△ 5.9	135,494,590
現年課税分	39,083,273	7,671,808	24.4	31,411,465	△ 15.7	37,275,976
滞納繰越分	85,156,780	△ 10,926,608	△ 11.4	96,083,388	△ 2.2	98,218,614
法人	7,132,684	△ 1,527,000	△ 17.6	8,659,684	△ 4.3	9,047,084
現年課税分	1,354,000	△ 792,000	△ 36.9	2,146,000	△ 13.9	2,491,800
滞納繰越分	5,778,684	△ 735,000	△ 11.3	6,513,684	△ 0.6	6,555,284
固定資産税	394,119,473	△ 8,084,928	△ 2.0	402,204,401	5.2	382,401,066
現年課税分	89,123,708	△ 7,851,844	△ 8.1	96,975,552	△ 4.8	101,824,150
滞納繰越分	304,995,765	△ 233,084	△ 0.1	305,228,849	8.8	280,576,916
軽自動車税	11,967,654	227,254	1.9	11,740,400	3.3	11,368,059
現年課税分	3,667,300	△ 161,200	△ 4.2	3,828,500	△ 1.8	3,899,600
滞納繰越分	8,300,354	388,454	4.9	7,911,900	5.9	7,468,459
合 計	537,459,864	△ 12,639,474	△ 2.3	550,099,338	2.2	538,310,799
現年課税分	133,228,281	△ 1,133,236	△ 0.8	134,361,517	△ 7.6	145,491,526
滞納繰越分	404,231,583	△ 11,506,238	△ 2.8	415,737,821	5.8	392,819,273

表49 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度		平成22年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
中山間地域総合 整備事業分担金	現年度分	17,543,288	17,543,288	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	17,543,288	17,543,288	皆増	0	—	0
県単独緊急ため 池整備事業分担 金	現年度分	1,604,578	1,604,578	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,604,578	1,604,578	皆増	0	—	0
保育所運営費 負担金	現年度分	1,910,500	346,650	22.2	1,563,850	27.8	1,223,361
	滞納繰越分	980,790	214,950	28.1	765,840	28.9	594,266
	小 計	2,891,290	561,600	24.1	2,329,690	28.2	1,817,627
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	139,200	48,800	54.0	90,400	3.4	87,400
	滞納繰越分	116,000	22,800	24.5	93,200	63.5	57,000
	小 計	255,200	71,600	39.0	183,600	27.1	144,400
氷上斎場使用料	現年度分	5,000	5,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	5,000	5,000	皆増	0	—	0
コミュニティ・ プラント使用料	現年度分	497,432	△ 558,145	△ 52.9	1,055,577	1.0	1,044,715
	滞納繰越分	1,389,532	△ 157,607	△ 10.2	1,547,139	3.2	1,499,189
	小 計	1,886,964	△ 715,752	△ 27.5	2,602,716	2.3	2,543,904
市営住宅使用料	現年度分	4,168,300	601,350	16.9	3,566,950	△ 5.5	3,774,350
	滞納繰越分	3,655,420	666,050	22.3	2,989,370	△ 6.4	3,193,220
	小 計	7,823,720	1,267,400	19.3	6,556,320	△ 5.9	6,967,570
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	209,000	△ 2,500	△ 1.2	211,500	△ 14.5	247,400
	滞納繰越分	226,500	25,550	12.7	200,950	37.0	146,700
	小 計	435,500	23,050	5.6	412,450	4.7	394,100
幼稚園保育料	現年度分	250,000	△ 65,000	△ 20.6	315,000	40.0	225,000
	滞納繰越分	840,000	285,000	51.4	555,000	34.1	414,000
	小 計	1,090,000	220,000	25.3	870,000	36.2	639,000
預かり保育保育料	現年度分	238,800	88,000	58.4	150,800	△ 10.5	168,400
	滞納繰越分	403,900	123,200	43.9	280,700	63.6	171,600
	小 計	642,700	211,200	48.9	431,500	26.9	340,000
ごみ持込手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	39,950	0	0.0	39,950	△ 15.8	47,450
	小 計	39,950	0	0.0	39,950	△ 15.8	47,450
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	166,280	△ 343,700	△ 67.4	509,980	△ 40.3	854,930
	滞納繰越分	836,820	△ 748,110	△ 47.2	1,584,930	7.6	1,473,523
	小 計	1,003,100	△ 1,091,810	△ 52.1	2,094,910	△ 10.0	2,328,453
市有土地貸付収 入(雇用促進住宅 拳田駐車場)	現年度分	0	0	—	0	皆減	2,500
	滞納繰越分	2,500	△ 21,721	△ 89.7	24,221	△ 72.3	87,500
	小 計	2,500	△ 21,721	△ 89.7	24,221	△ 73.1	90,000
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	4,367,402	△ 196,936	△ 4.3	4,564,338	△ 15.3	5,386,204
	滞納繰越分	108,681,579	△ 938,733	△ 0.9	109,620,312	△ 0.4	110,093,281
	小 計	113,048,981	△ 1,135,669	△ 1.0	114,184,650	△ 1.1	115,479,485
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	△ 368,868	皆減	368,868	0.0	368,868
	滞納繰越分	19,413,452	△ 3,107,504	△ 13.8	22,520,956	△ 3.4	23,304,588
	小 計	19,413,452	△ 3,476,372	△ 15.2	22,889,824	△ 3.3	23,673,456
宅地取得資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	113,406	△ 261,690	△ 69.8	375,096	△ 23.4	489,448
	小 計	113,406	△ 261,690	△ 69.8	375,096	△ 23.4	489,448
学校給食事業 収入	現年度分	4,604,285	207,877	4.7	4,396,408	51.4	2,903,513
	滞納繰越分	10,064,550	2,551,948	34.0	7,512,602	17.5	6,391,468
	小 計	14,668,835	2,759,825	23.2	11,909,010	28.1	9,294,981
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	32,400	32,400	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	32,400	32,400	皆増	0	—	0
生活保護費 返還金	現年度分	0	△ 515,485	皆減	515,485	皆増	0
	滞納繰越分	2,403,876	490,485	25.6	1,913,391	0.0	1,913,391
	小 計	2,403,876	△ 25,000	△ 1.0	2,428,876	26.9	1,913,391
生活保護費 徴収金	現年度分	818,670	△ 251,465	△ 23.5	1,070,135	皆増	0
	滞納繰越分	720,000	720,000	皆増	0	—	0
	小 計	1,538,670	468,535	43.8	1,070,135	皆増	0
児童扶養手当 返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	207,640
	滞納繰越分	0	△ 52,000	皆減	52,000	皆増	0
	小 計	0	△ 52,000	皆減	52,000	△ 75.0	207,640
児童手当返還金	現年度分	0	0	—	0	皆減	180,000
	滞納繰越分	0	△ 60,000	皆減	60,000	皆増	0
	小 計	0	△ 60,000	皆減	60,000	△ 66.7	180,000
子ども手当返還 金	現年度分	42,000	42,000	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	42,000	42,000	皆増	0	—	0
合 計	現年度分	36,597,135	18,217,844	99.1	18,379,291	10.2	16,674,281
	滞納繰越分	149,888,275	△ 247,382	△ 0.2	150,135,657	0.2	149,876,624
	小 計	186,485,410	17,970,462	10.7	168,514,948	1.2	166,550,905

一般会計における未収金の総額は、723,945,274円で、前年度に比べ5,330,988円(0.7%)増加している。これら未収金のうち市税は537,459,864円で、未収金全体の74.2%を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が404,231,583円で75.2%を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は186,485,410円で、主なものは中山間地域総合整備事業分担金、保育所運営費負担金、コミュニティ・プラント使用料、市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、学校給食事業収入、生活保護費返還金等がある。

特に、保育所運営費負担金は、前年度比24.1%の増、学校給食事業収入は、前年度比23.2%の増である。毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

表50 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	1,072	14,688,962	678	9,090,620	393	5,581,634	1	16,708
市民税(法人)	19	1,123,300	16	973,300	0	0	3	150,000
固定資産税	1,642	34,465,992	1,238	16,505,699	376	13,933,293	28	4,027,000
軽自動車税	297	1,318,800	213	888,000	84	430,800	0	0
合 計	3,030	51,597,054	2,145	27,457,619	853	19,945,727	32	4,193,708

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表51 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
清掃使用料 (コミュニティ・プラント使用料)	65	378,567	0	0	2	14,042	63	364,525
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	11	74,170	3	9,240	4	33,460	4	31,470
合 計	76	452,737	3	9,240	6	47,502	67	395,995

表52 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	平成24年度 不納欠損額	平成23年度 不納欠損額	平成22年度 不納欠損額
市税	51,597,054	38,606,911	31,590,951
児童福祉費負担金	0	0	198,100
清掃使用料	378,567	388,888	620,985
清掃手数料	74,170	261,868	146,770
土木費貸付金元利収入	0	0	5,810,379
雑入	0	161,730	385,110
合 計	52,049,791	39,419,397	38,752,295

不納欠損の総額は、52,049,791円で、前年度に比べ12,630,394円(32.0%)増加している。

この不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

③ その他適正な事務執行について

事務の適正な執行については、随時見直しが行われているが、次のことについて今後の検討課題とされ、一層効果的、効率的な執行に努められたい。

ア 印刷業務の発注において、財務規則に沿って概ね適切に行われているが、随意契約の見積比較においても、業者の見積機会に偏りが生ずることがないように、広く業者指名を行われたい。

イ 中山間地域総合整備事業等において、分担金の請求が遅れている事例が見受けられた。条例、規則には、工事着手時の概算請求及び事業完了時の精算請求が規定されており、こうした規定を遵守して事業実施されたい。

ウ 河川維持事業の建設工事において、変更額が当初契約額の3割を超えているにも拘わらず、変更契約に係る契約保証金が納入されていない事例が見受けられた。変更契約においても契約保証金の納入・免除について十分確認されたい。

エ 平成丹波塾推進事業において、要綱に補助対象外と明記された経費についても、多くの事業主体に対して補助金を交付されていた。要綱に沿った事務執行に努められたい。